

## IX

# 分離元企業における現物配当の会計処理等 パージナルスピンオフ対応 改正会計基準案の要点

有限責任 あずさ監査法人  
公認会計士 鈴木 和仁

## はじめに

●ASBJおよびJICCPAは、パージナルスピンオフの会計処理に関する公開草案を公表している。

●提案される会計処理は次のものである。

- ・分離元の個別財務諸表では、子会社株式の個別財務諸表上の帳簿価額でその他資本剰余金またはその他利益剰余金を減額する。
- ・分離元の連結財務諸表では、子会社株式の連結財務諸表上の帳簿価額で純資産を減額する。
- ・パージナルスピンオフによって解消する一時差異も、連結税効果の対象となる。

企業会計基準委員会(以下、「ASBJ」という)は、2023年10月6日に、企業会計基準適用指針公開草案80号(企業会計基準適用指針2号の改正案)「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(案)」(以下、「自己株式等会計適用指針(案)」)および「企業会計基準適用指針公開草案81号(企業会計基準適用指針28号の改正案)「税効果会計に係る会計基準の適用指針(案)」(以下、「税効果適用指針(案)」)を公表した。また、同日、日本公認会計士協会(以下、「JICCPA」という)も、会計制度委員会報告7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」の改正案(以下、「資

本連結実務指針案」という)を公表している。自己株式等会計適用指針案、税効果適用指針案および資本連結実務指針案(以下、「本公開草案」という)へのコメント募集は、2023年12月6日までとなっている。

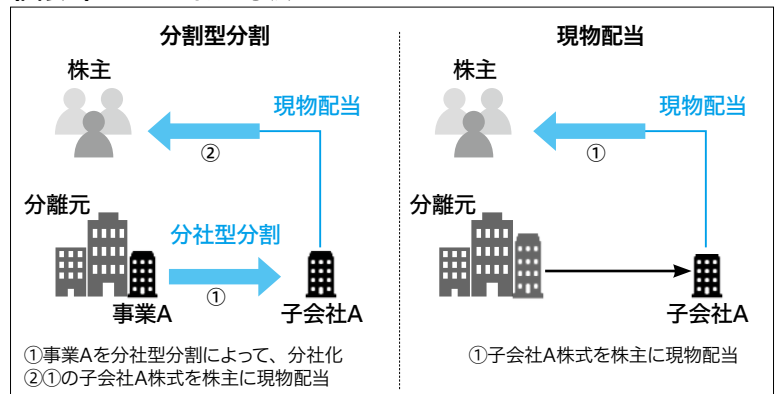
本章では、パージナルスピンオフの概要および本公開草案の内容について解説する。なお、文中の意見に関する部分は筆者の私見であること

を、あらかじめ申し添える。

## パージナルスピンオフの概要

パージナルスピンオフとは、スピノフのうち持分の一部を残すものをいう。まず、パージナルスピンオフの概要を説明する前に、スピノフから確認する。

(図表1) スピノフの手法



スピノフは、「自社内の特定の事業部門又は子会社を切り出し、独立させるもの。独立した会社の株式は元の会社の株主に交付される」(経済産業省「スピノフの活用に関する手引」令和5年8月。以下、「スピノフの手引」という)とされている。その手法としては、分割型分割や子会社株式を株主に現物配当する方法が考えられる。

分割型分割とは、分離元企業内の事業(図表1左図の事業A)を分社化